

# 認定監理技師制度への期待と要望 **論説** -その1-

## ■ はじめに

「変らずに生きてゆくためには、自分が変らねばならない」これは、1963 年に製作された伊仏合作映画『山猫』の中でのアラン・ドロンの台詞です。民主党代表選挙出馬時に小沢一郎が引用したことで有名になりました。

近年、社会経済構造、疾病構造、人々の価値観の変化、医療技術の進歩など医療を取り巻く環境は大きく変わってきました。

私達は、容易く「科学技術の目覚ましい進歩」だとか「日進月歩の医療技術」などと口にしますが、目まぐるしく変化する多種多様な環境に対応すべく不断に自らを変革しているのでしょうか？

「社会的地位の向上」、数多の技師会で見受けられるスローガンです。しかし、追求してきたことは「社会的位置の向上」だったのではないのでしょうか？最近、このことが脳裏を駆け巡っています。労働運動衰退の遠因もこの辺りにあるのかもしれませんが。しかしながら、この本質と非本質の履違えの原因は階層格差にあるのであって、私たちの怠惰にある訳ではありません。階層格差の本質はズバリ裁量権（さじ加減と言ったほうが分かり易い）の有無です。一般的に医師や裁判官・弁護士などは社会的地位が高いとされている所以です。しかし、彼らも自己の研鑽を怠り、不断の自己改革を怠れば、単に経済的位置の高い人ということになり、人々の尊敬と信頼を失います。本質と非本質は似通っています。「小さな親切と大きなお世話」、することは同じでも受け手の気持ちがあつても地ほど違います。本質的な事象には常に人々の尊敬と信頼がついてまわります。

## ■ 社会的地位向上を目指して

ところで、「さじ加減」のできない階層は、どうすれば社会的地位を高められるのでしょうか？

この度、「真の社会的地位向上」を目指す認定監理技師制度が十分に動き出すことになったようです。副院長、検査部長などの有能な医療経営人財の輩出を当面の目標として掲げ、将来的にはオピニオンリーダーとしても多方面で活躍できる人財を育成するようです。従って、そのカリキュラムは広範で、かなり高度な内容になるようです。かなり高度な内容ということは、それを自分のものとしたときに強力な武器を手に入れたことになり得ます。武器は、それを手にした人間の「志」次第で凶器にもなり得ます。権限という武器を凶器に変えて墮落していった高級官僚の何と多いことか……。

また、テキストには知識が溢れています。智慧を吸収することはできませんので、知識を智慧に昇華するための一定の社会人としての基礎力も必要となります。さらに、知識や智慧が備わっただけでは賃金は上がるけれど、人々の尊敬や信頼を得ることはできません。即ち、社会的地位は向上しても社会的地位は向上しない、従って、社会を変革することはできず、個人の自己満足に終始する。従来の人材育成と称するものは大抵この程度のものでした。これまでの認定は、どちらかという検定の色彩が濃かったと思われ。この認定監理技師制度は本来の認定となるため、一朝一夕に制度が構築されるとも思えませんし、完璧な俯瞰図ができたとしてもモザイク的にスタートしていくものと思われ。

将来の職業大学院大学設置にも繋がり得るこの制度はいかにあるべきか、どのような人材に門戸を開くべきか、あり方検討委員会の検討過程を皆で注視したいものです。

## ■ あなたは本質を見抜けますか？

裁判員制度が始まりました。最高裁判所のホームページを覗くと、裁判員制度は、内閣に設置された司法制度改革審議会が、平成 13 年 6 月に取りまとめた意見書の中で「司法制度改革の三つ

の柱」の一つとして国民的基盤の確立を掲げ、その中核として導入が提言された、とあります。さらに、これまでの裁判は、法律の専門家が中心となって行われてきたが、専門的な正確さを重視する余り審理や判決が国民にとって理解しにくいものであったり、審理に長期間を要する事件があったりして、そのため、刑事裁判は近寄りたいたいという印象を与えてきた面もあったということです。

また、現在、多くの国では刑事裁判に直接国民が関わる制度が設けられており、国民の司法への理解を深める上で大きな役割を果たしているそうです。そこで、この度の司法制度改革の中で、国民の司法参加の制度の導入が検討され、裁判官と国民から選ばれた裁判員が、それぞれの知識経験を生かしつつ一緒に判断すること（裁判員と裁判官の協働）により、より国民の理解しやすい裁判を実現することができるとの考えのもとに裁判員制度が提案された、ということです。ところが、同じ意見書の中に「21 世紀のわが国社会の姿」として以下の一文があります。

我が国が取り組んできた政治改革、行政改革、地方分権推進、規制緩和等の経済構造改革等の諸改革は、過度の事前規制・調整型社会から事後監視・救済型社会への転換を図り、地方分権を推進する中で、肥大化した行政システムを改め、政治部門（国会、内閣）の統治能力の質（戦略性、総合性、機動性）の向上を目指すことを企図したものであるとし、（中略）このような諸改革は、国民の統治客体意識から統治主体意識への転換を基底的前提とするとともに、そうした転換を促そうとするものである。統治者（お上）としての政府観から脱して、国民自らが統治に重い責任を負い、そうした国民に応える政府への転換である。こうした社会構造の転換と同時に、複雑高度化、多様化、国際化等がより一層進展するなど、内外にわたる社会情勢も刻一刻と変容を遂げつつある。このような社会にあっては、国民の自由かつ創造的な活動が期待され、個人や企業等は、より主体的・積極的にその社会経済的生活関係を形成することになるであろう。

21 世紀にあっては、社会のあらゆる分野において、国境の内と外との結び付きが強まっていくことになろう。驚異的な情報通信技術の革新等に伴って加速度的にグローバル化が進展し、主権国家の「垣根」が低くなる中で、我が国が的確かつ機敏な統治能力を発揮しつつ、「国際社会において、名誉ある地位」（憲法前文）を占めるのに必要な行動の在り方が不断に問われることになる。我が国を見つめる国際社会の眼が一層厳しくなっていくであろう中で、我が国がこの課題にこたえていくことができるかどうかは、我々がどのような統治能力を備えた政府を持てるかだけでなく、我々の住む社会がどれだけ独創性と活力に充ち、国際社会に向かつてどのような価値体系を発信できるかにかかっている。国際社会は、決して所与の秩序ではない。既に触れた一連の諸改革は、ひとり国内的課題に関わるだけでなく、多様な価値観を持つ人々が有意的に共生することのできる自由かつ公正な国際社会の形成に向けて我々がいかに積極的に寄与するかという希求にも関わっている。

少々引用が長過ぎる感もありますが、要するに、何でもかんでも国任せで、批判ばかりするという意識を変え、自由競争の中で、国に頼らず自分で決めろ、専門家の死刑判決に文句があるなら素人の国民が自分たちで決めろ、統治者の一人として責任を持って、と言いたい訳です。

ところで、民主党小沢一郎前代表の公設秘書逮捕を受けて、マスコミの世論調査に国民の 7 割近くの人々が「代表を辞任すべき」と回答した事実を、皆さんはどう思いますか。本人は無罪を主張し、裁判も開かれていないにもかかわらず……。「逮捕」＝「有罪」、統治主体意識のある国民の判断とは到底思えません。

本質を見抜く力を身に付けないと、組織や社会は思わぬ方向へ進み、やがて、会員や国民を不幸に陥れることになりかねません。

【金子健史】